

CSRを重視する姿勢は、欧米を中心に世界的に広がりを見せており、今後も重要な取組みである。したがって、受身の姿勢で取組むのではなく、より積極的な姿勢で取組むことが重要である。全社のCSR方針を策定し、その方針に基づいて調達もCSR活動を推進していくことが求められている。

(3) 調達の取組み

調達としてのCSRへの取組みの主たる領域には、以下が挙げられる。

- | | |
|---------|-------------|
| ① 環境 | ⑥ 内部統制・法令遵守 |
| ② 倫理 | ⑦ 情報セキュリティ |
| ③ 地域社会 | ⑧ 供給リスク管理 |
| ④ 安全・衛生 | ⑨ 取引リスク管理 |
| ⑤ 人権 | |

自社がこれらに取り組むだけでなく、同時に、サプライヤーにおける取組みを促進させることも求められている。

自社のCSR方針をサプライヤーに明示し、その趣旨に対してサプライヤーから誓約を求めるケースが多い。しかし、そのような文書の取り交わしだけでは不十分であり、サプライヤーにおける実態がどのようなものか監査も必要である。

以下は、各領域の主な取組みの考え方と例である。

- ① 環境：環境規制への対応や環境への低負荷の調達を狙いとして、グリーン調達の取組みが広がっている。環境規制に適合したものを調達することや、低環境負荷の取組みを進めているサプライヤーからの調達の推進。
- ② 倫理：公正・公平・透明な取引を行うとともに、交渉倫理の遵守の促進。
倫理の観点を調達方針に盛り込み、対外的に宣言するとともに、ホットラインの設置などを通じて徹底。
- ③ 地域社会：企業が拠点を置く現地産品（ローカルコンテンツ）の調達。
- ④ 安全・衛生、⑤人権：サプライヤーにおける労働環境の改善促進や人権保護の促進。

2010年に米国では、1996年以来国内紛争が絶えないコンゴ民主共和国の武装集団の資金源を絶つことを目的に、米国に上場している企業であって、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国（DRC）及び周辺国産の紛争鉱物（3TG＝タンタル（Tantalum）、錫（Tin）、タングステン（Tungsten）、金（Gold））を必要とする者に対し、紛争鉱物の使用について米証券取引委員会（SEC）へ報告することが義務づけられた。日本企業も特に、電機業界は大きな影響を受けている（米国ではトランプ政権発足後に、当法規廃止の動きもあるが、2020年6月現在は法律は有効である）。

また2017年には、EU紛争鉱物規則（対象リスクや地域が紛争鉱物から拡大）が成立している。この日本企業への影響は限定的とも言われているが、各企業にお

いて確認が必要である。

ESG投資の動向とも絡み、紛争鉱物（3TGのみが対象）から、より広く“責任ある鉱物調達”としてサプライチェーンの透明性を確保する方向の動きになっており、今後も範囲が拡大されうる。

- ⑥ 内部統制・法令遵守：日本版SOX法（J-SOX法）へ対応した財務の内部統制と外部への財務情報の正確な開示。下請法を始め、取引に関わる多くの法規を遵守した業務推進。

多くの日本企業では、発注権が調達に集約されていないこともあり、通常は調達が発注しているものに限らず、調達以外の部門から行われる発注行為に対しても、遵法取引の徹底を図ることが求められている。

- ⑦ 情報セキュリティ：機密情報や個人情報の漏洩防止。自社のみならず、サプライヤーにおける情報漏洩防止に向けた取組み。
- ⑧ 供給リスク：災害やサプライヤーの倒産、カントリーリスクなどの発生により、調達品の供給が止まるリスクを指す。リスク発生は稀であっても、その影響は大きい。取引開始にあたって、これらのリスクの低いところを選定する取組みとともに、これらのリスク発生時に、いかに素早く復旧するかが問われている。

この対応として、BCP（事業継続計画）の策定やBCM（事業継続マネジメント）の取組みが広がっている。BCPとは、災害など、リスクが発生したときに重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画を指す。BCMとは、リスクの発生によって生じる事業の中断に対し、必要なサービスレベルを戦略的に決定し、事業の継続を確保する経営管理手法を指す。

政府でも、「国土強靱化年次計画2019」において大企業及び中堅企業でのBCP策定率を具体的な目標として策定促進を図っている。

BCPの策定にあたって、サプライヤーでどのような取組みが行われているのか、その実態把握・管理が必要になってきている。しかしながら、サプライチェーンの階層が深いものについては、なかなか調達ルート of 把握をしきれていないのが実態であろう。そのため、サプライヤーに対して同様のBCP策定を依頼することと同時に、その内容が本当に実効性あるものなのか、確認することも必要である。

- ⑨ 取引リスク：日常取引において発生するQCD上の問題を指す。昨今の市況の高騰や為替変動なども、取引リスクの範疇と考えられる。品質面では、不良・不具合発生を回避・排除するための源流段階での取組みが重要である。市況や為替の変動を正確に予測することは難しいが、成り行きに任せるのではなく、そのリスクを認識して、常に周辺情報に目を配り、リスク発生時に素早く対応を取る方法を検討し、備えておくことが重要である。